

総選挙で与党が圧勝! 12月30日にも決定する税制改正大綱やNISA投資の年内最終発注日、そして、これまでの総選挙前後の株や為替の動向をデータで確認

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

総選挙で与党が圧勝! 税制改正大綱は 12月30日にも決定へ

2014年12月14日(日)投開票の衆院総選挙は「与党の自民、公明両党は300議席を超え、圧勝した。自民党は単独でも、国会を安定的に運営できる絶対安定多数(266)を確保した。」(12月15日付読売新聞)となった(URLは後述[参考ホームページ])。

この総選挙の為、取りまとめが越年していた平成27年度(2015年度)の与党税制改正大綱だが、「政府は、2015年度予算案を年明け1月14日に閣議決定する方針を固めた。例年、予算案は12月下旬に閣議決定されるが、今年は衆院選のため年を越す。政府は、景気への影響を最小限にするため、年度内の予算成立に向け、衆院選後に予算編成作業を加速させる考えだ。15年度予算案の編成の前提で、税収の見込み額を算出するために必要となる15年度税制改正大綱の取りまとめ時期は、自民、公明両党の税制調査会が合意していた1月9日から前倒しする。年内に決める場合は「12月30日」が有力だ。…(略)…。当面の景気下支えに向けた経済対策については12月28日をメドに取りまとめ、対策を柱とする14年度補正予算案を1月上旬に閣議決定する方針だ。」(12月11日付読売新聞)、「政府は9日、今月30日に平成27年度与党税制改正大綱の決定を目指す方針を固めた。大綱決定前には円安対策を柱とする緊急経済対策をまとめ、財源の裏付けになる26年度補正予算案は来年1月9日の閣議決定を目指す。」(12月10日付産経新聞)の通りに12月30日(火)にも決定される見込みだ(URLは後述[参考ホームページ])。



この与党税制改正大綱には子ども版NISA/ジュニアNISAやNISA(少額投資非課税制度)の年間投資上限額の引き上げ等、金融証券業界としても重要な要望が盛り込まれていた(2014年9月1日付日本株ISAの道その69~URLは後述[参考ホームページ])。今回は、その平成27年度(2015年度)の与党税制改正大綱やNISA投資の年内最終発注日、そして、これまでの総選挙前後の株や為替の動向を確認する。

2016年から子ども版NISA/ジュニアNISAは年間80万円で、NISAは120万円へ

平成27年度(2015年度)の与党税制改正大綱だが、政府は2016年からのNISA拡充を盛り込むようだ。12月9日付日本経済新聞は「子ども版NISA/ジュニアNISAの創設」として、具体的には0~19歳の子供を対象に、両親や祖父母が子供や孫の名義で投資する場合、年間80万円までの投資で得た利益が5年間非課税となる事、20歳以上を対象とした既に導入済みの「NISAの年間投資上限額は現行100万円から120万円へ引き上げ」を報じており、「金融界などからの投資枠の拡充を求める声を受けて政府内で調整が進んでおり、16年からは年120万円に増やす方向が固まった。」とも報じている(URLは後述[参考ホームページ])。NISA元年の2014年、6月末時点で720万超の口座から約1兆5600億円に上る投資が行われたNISAだが、制度拡充で一層の拡大が期待される。

<平成 27 年度(2015 年度)税制改正・NISA をめぐる出来事やスケジュール(見込みも含む)>

【2014 年/平成 26 年】

2014 年 8 月 29 日(金)	金融庁が要望で「ジュニア NISA の創設」や「年間投資上限額の引き上げ」、「口座開設手続き等の簡素化」等
2014 年 10 月 9 日(木)	自民党税制調査会が税制改正に向けた論議を開始
2014 年 11 月 18 日(火)	安倍首相が消費増税延期と年内解散・総選挙を表明
2014 年 11 月 21 日(金)	衆院解散
2014 年 12 月 14 日(日)	総選挙
2014 年 12 月 19(金)～24 日(水)	一般的な海外ファンド(株式投信)の最終約定(発注)日
2014 年 12 月 22(月)～25 日(木)	一般的な国内ファンド(株式投信)の最終約定(発注)日
2014 年 12 月 22(月)～24 日(水)	外国株式(現物)の最終約定(発注)日
2014 年 12 月 25 日(木)	国内の株式・ETF・J-REIT(現物)の最終約定(発注)日
2014 年 12 月 24(水)～26 日(金)	特別国会
2014 年 12 月 26 日(金)	緊急経済対策の閣議決定(見込み)
2014 年 12 月 30 日(火)	与党税制改正大綱の決定(同上)

【2015 年/平成 27 年】

2015 年 1 月 9 日(金)	平成 26 年度補正予算案の閣議決定(見込み)
2015 年 1 月 14 日(水)	平成 27 年度予算案の閣議決定(見込み)
2015 年 2 月 10 日(火)すぎ	平成 26 年度補正予算案の成立・27 年度予算案の審議へ(同上)
2015 年 3 月 31 日(火)までに	政府が税制改正関連法案を通常国会に提出(見込み) 衆参本会議で可決、法律が成立、法律・政省令公布(見込み)
2015 年 4 月 1 日(水)	施行(見込み)

NISA 口座を開設しただけの 6 割の人、一部しか投資していない人は 12 月 19 日頃までの投資を検討したい

NISA 口座を開設しても、まだ投資していない人もいるかもしれない。日本証券業協会によると、2014 年 10 月末に主要証券会社 10 社の NISA 口座数における実際に買付けされた口座の割合は 38%と言う(URL は後述[参考ホームページ])。NISA 口座を持っている約 6 割の人が一切投資をしておらず、この他に一部だけ投資した人がいると言う事である。投資のタイムリミットについて各金融機関は NISA 口座開設者向けにホームページ等を通じて年内最終の投資期限などについて情報を提供している。

この年内の最終約定(発注)日だが、2014 年中に受渡された分につき、今年の非課税枠の対象となる。国内の株式・ETF・J-REIT(現物)は 12 月 25 日(木)までの約定、外国株式(現物)は 12 月 22(月)～24 日(水)頃までの約定、一般的な国内ファンドは 12 月 22(月)～25 日(木)で一般的な海外ファンドは 12 月 19(金)～24 日(水)頃までの注文/申込で 2014 年中の受渡となる。2014 年に与えられた 2018 年までの非課税枠 100 万円を放棄したくないと考えるなら、12 月 19 日頃までには投資を検討したいものである(2014 年 9 月 8 日付日本株 ISA の道 その 70 参照…URL は後述[参考ホームページ])。

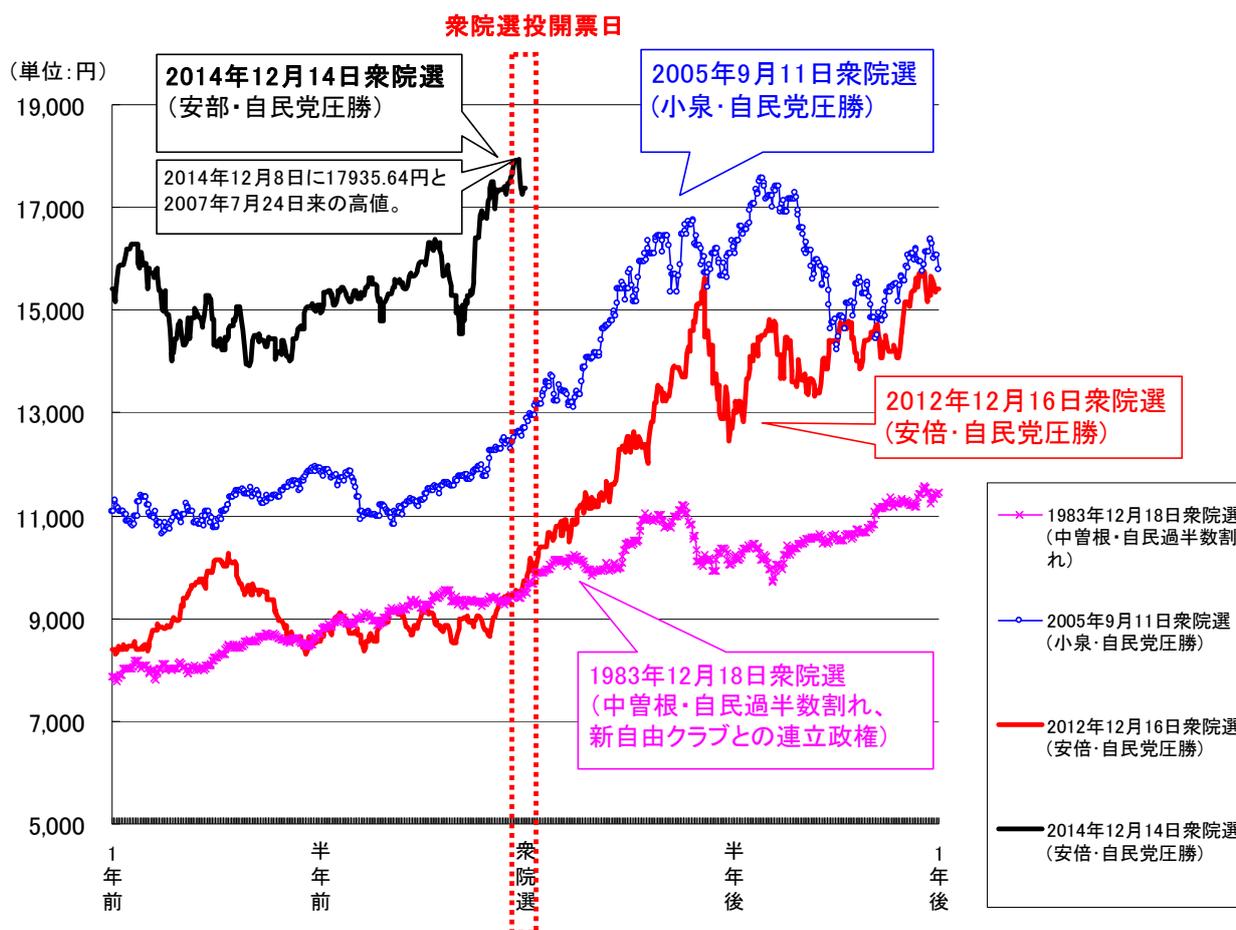
これまでの総選挙前後の株や為替の動向をデータで確認

投資を検討する際に気になるのが衆院解散・総選挙前後での株や為替の動向だ。2014年12月7日(日)付日本経済新聞は「今回の解散総選挙は、経済と株価に決定的好影響をもたらす可能性がある。2005年8月8日に郵政民営化という一点に絞って小泉首相は解散総選挙を表明し、9月11日の投票で小泉政権が圧勝した。この解散を表明してからその年の年末までわずか4カ月あまりで、株価は約4割値上がりしたが、今回もそのような劇的な変化が濃厚になってきたと考える。」と報じていた。

データで衆院総選挙前後の日本株と為替の推移を確認する。下記以降のグラフは、11月衆議院解散・12月総選挙が行われた1983年、2012年、2014年と、郵政解散の2005年について、各々総選挙投開票日の1年前から1年後の推移を見ている。下記が日本株(日経平均株価指数)、次頁上段が為替(米ドル対円)である。2014年11月25日付日本株ISAの道その81で確認した衆院解散(表明)の時と同様、衆院総選挙前後から総じて株高となっている。次頁下段に「日本の総選挙の歴史と日経平均・為替」があるが、そこでは全ての総選挙で見ている。予断は許さないが、自民党の勝利時は総じて株高である事が示されている。

衆院選投開票前後の日本株(日経平均株価指数)推移

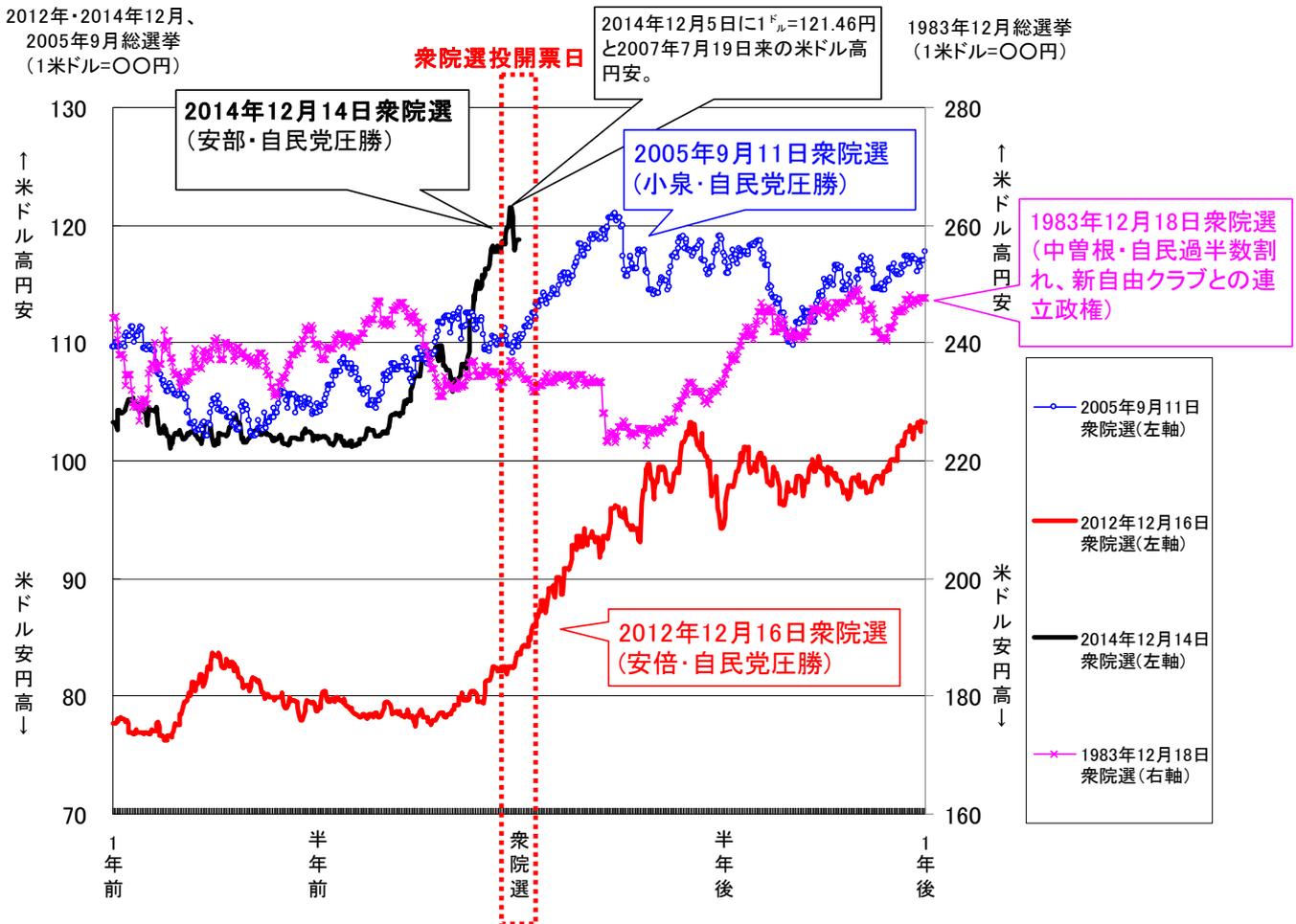
*12月総選挙の1983年、2012年、2014年と、参考まで郵政解散の2005年9月衆院選について
1年前から1年後、約2年間の推移



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

衆院選投票開票前後の為替(米ドルの対円相場)推移

*12月総選挙の1983年、2012年、2014年と、参考まで郵政解散の2005年9月衆院選について
1年前から1年後、約2年間の推移



(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

2014年12月14日作成

日本の総選挙の歴史と日経平均・為替

日本の総選挙		直前日の日経平均	直前日の円相場(対米ドル)	1ヶ月後の日経平均の引け値			1ヶ月後の為替の引け値(円の対米ドル相場)			
1	1976年12月5日	三木首相「ロッキード解散」(自民分裂で初の過半数割れ)	4,543	297.89	4,984	+9.70%	↑株高	292.31	-1.87%	↑円高
2	1979年10月7日	大平首相「増税解散」(一般消費税で自民惨敗)	6,569	224.15	6,452	-1.78%	↓株安	240.20	+7.16%	↓円安
3	1980年6月22日	大平首相「ハブニング解散」(首相急逝で同情票自民大勝)	6,814	217.20	6,836	+0.33%	↑株高	221.00	+1.75%	↓円安
4	1983年12月18日	中曽根首相「田中判決解散」(自民過半数割れ)	9,531	235.50	10,100	+5.98%	↑株高	233.60	-0.81%	↑円高
5	1986年7月6日	中曽根首相「死んだふり解散・寝たふり解散」(空前の圧勝)	17,598	160.49	17,353	-1.39%	↓株安	154.24	-3.89%	↑円高
6	1990年2月18日	海部首相「消費税解散」(自民安定多数維持、社会党一人勝ち)	37,460	143.95	32,616	-12.93%	↓株安	152.97	+6.27%	↓円安
7	1993年7月18日	宮沢首相「嘘つき解散・政治改革解散」(自民過半数割れ、社会党大敗)	20,332	107.50	20,773	+2.17%	↑株高	101.57	-5.52%	↑円高
8	1996年10月20日	橋本首相「名前なし解散・新選挙制度解散」(自民過半数ならずも連立維持)	21,612	112.40	21,190	-1.95%	↓株安	111.51	-0.79%	↑円高
9	2000年6月25日	森首相「神の国解散・ミレニアム解散・日本新生解散」(与党3安定多数維持)	16,963	104.74	16,574	-2.30%	↓株安	109.07	+4.13%	↓円安
10	2003年11月9日	小泉首相「マニフェスト解散・政権選択解散・構造改革」(与党3安定多数維持、民主党躍進)	10,629	109.34	10,124	-4.75%	↓株安	106.94	-2.19%	↑円高
11	2005年9月11日	小泉首相「郵政民営化解散」(自民党が絶対安定多数、連立与党3分の2の圧勝)	12,692	109.68	13,557	+6.81%	↑株高	114.57	+4.46%	↓円安
12	2009年8月30日	麻生首相「そのまんま麻生解散」(東京新聞) (自民惨敗、民主大勝)	10,534	93.60	10,133	-3.81%	↓株安	89.71	-4.16%	↑円高
13	2012年12月16日	野田首相「バカ正直解散、自己愛解散」(自民党圧勝)	9,738	83.52	10,600	+8.86%	↑株高	88.38	+5.82%	↓円安
14	2014年12月14日	安倍首相「アベノミクス解散」(自民党圧勝)	17,372	118.75	?	?	?	?	?	?
A. 自民圧勝		-	-	-	+3.65%	↑株高	-	+2.03%	↓円安	
B. 自民惨敗		-	-	-	+2.45%	↑株高	-	-1.04%	↑円高	
C. ほぼ現状維持		-	-	-	-5.48%	↓株安	-	+1.85%	↓円安	
平均		-	-	-	+0.38%	↑株高	-	+0.80%	↓円安	

(出所: ブルームバーグなどから国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

■ …12月総選挙 ■ …2014年の安倍首相「アベノミクス解散」と似ているとされる2005年の小泉首相「郵政(民営化)解散」。

少額投資非課税制度(NISA)を含む金融・証券税制は、衆院解散・総選挙など政局からも影響を大きく受ける為、不確実であり、難解でもある。だが、その金融・証券税制は、投資家、金融・証券業界、株や為替など市場に対しても、大きな影響を与える。その意味で、投資家はもちろん、金融・証券業界に携わる者も避けては通れない道である。このあたり、しっかり関連する情報を見て、判断していきたいものである。

[参考ホームページ]

2014年12月15日付読売新聞「自公が圧勝300超…民主伸び悩み、維新苦戦」という見出しの記事…

「<http://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/2014/news/20141215-OYT1T50011.html>」、

2014年12月11日付読売新聞「来年度予算案、来月14日決定…年度内成立向け」…

「<http://www.yomiuri.co.jp/politics/20141211-OYT1T50093.html>」、

2014年12月10日付産経新聞「税制大綱は30日 政府、補正予算は1月9日決定へ」という見出しの記事…

「<http://www.sankei.com/economy/news/141210/ecn1412100003-n1.html>」、

2014年9月1日付日本株ISAの道 その69「金融庁の平成27年度税制改正要望で子ども版NISA/ジュニアNISA(日本版ジュニアISA)! ~日英米の子どもの将来に備えた資産形成制度と人口動態比較付~」…

「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140901.pdf>」、

2014年11月25日付日本株ISAの道 その81「衆院解散・総選挙で子ども版NISA/ジュニアNISAやNISA上限はどうなる? 衆院解散・総選挙前後での過去の株や為替、投信の動向から見えるもの」…

「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/141125.pdf>」、

2014年12月9日付日本経済新聞「NISA、非課税枠120万円に 子供版80万円で新設、16年 政府方針」という見出しの記事…「http://www.nikkei.com/money/features/69.aspx?g=DGXLASFS08H1H_08122014MM8000」、

2014年12月7日(日)付日本経済新聞「日本株、小泉郵政解散後の相場の再現 濃厚」という見出しの記事…

「<http://www.nikkei.com/money/column/moneyblog.aspx?g=DGXMZO8039508002122014000000>」、

日本証券業協会…「<http://www.jsda.or.jp/index.html>」、

2014年9月8日付日本版ISAの道 その70「来年に持ち越せないNISAで何に投資する? NISA開始から8カ月で、人気のあるのはREITファンドやグローバルの株・債券ファンド。」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140908.pdf>」、

財務省「税制改正」…「http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/workflow/index.html」。

以上
(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。
- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
 - 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 - 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 - 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。

本資料中で使用している指数について

- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。